

令和2年度茨城県計画に関する 事後評価

令和5（2023）年11月
茨城県

事業の実施状況（介護分）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-18（介護分）】 介護職員腰痛予防対策等推進事業	【総事業費】 5,529 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県（委託先：一般社団法人 茨城県福祉サービス振興会）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成30年度～平成32年度】 ・介護職員数 36,514人 → 41,929人 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：令和3年度～令和5年度】 ・介護職員数 42,001人 → 47,012人	
事業の内容(当初計画)	福祉用具の活用促進と介護職員の腰に負担をかけない介護技術の定着のための研修等を実施。 ① 腰痛予防講演会（先進事例の発表等） [対象者] 各施設・事業所の管理者、リーダー、介護職員 ② 腰痛予防推進研修（腰痛予防研修、リフトリーダー養成研修） [対象者] 各施設・事業所の管理者、リーダー、介護を学んでいる学生 ③ 腰痛予防指導者育成研修（基礎研修、フォローアップ研修） [対象者] 腰痛予防推進者	
アウトプット指標（当初の目標値）	受講者数 ①腰痛予防講演会 300人 ②腰痛予防推進研修 60人 ③腰痛予防指導者育成研修 30人	
アウトプット指標（達成値）	受講者数 ①腰痛予防講演会（動画配信）87事業所 ②腰痛予防推進研修 ・介護職員向け 動画視聴限定コース 27事業所、 動画配信＋会場集合コース 15名（11事業所） ・学生向け 6校で各1回（計110名受講） ③腰痛予防指導者育成研修 動画視聴限定コース 11事業所、 動画配信＋会場集合コース 15名（10事業所）	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値： 介護職員数の増加 → 観察できた。 令和 5 年 3 月 31 日時点 介護職員数 43,692 人</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、福祉用具の活用促進と介護職員の腰に負担をかけない介護技術の定着についての意識醸成と普及啓発を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 各種研修のほか、モデル施設交流会を実施し、情報交換を行うことにより、モデル施設における研修の質の向上を図ることができた。</p>
<p>その他</p>	<p>R3:5,099 千円</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-19 (介護分)】 複数事業所連携事業	【総事業費】 25,568 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	高齢者施設・事業所等	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成30年度～令和2年度】 ・介護職員数 36,514人 → 41,929人 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：令和3年度～令和5年度】 ・介護職員数 42,001人 → 47,012人	
事業の内容（当初計画）	複数の施設・事業所が連携して実施する人材育成のための合同研修、人事交流に係る経費に対する補助	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加者数 5,000人	
アウトプット指標（達成値）	研修参加者数 4,431人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 介護職員数の増加 → 観察できた。 令和5年3月31日時点 介護職員数 43,692人	
	<p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、現任職員の資質の向上に繋げることができたと考えられる。</p> <p>（2）事業の効率性 研修会の実施を支援することにより、知識や技術の習得だけでなく、施設間の情報交換や交流の場としても活用できるものと考えられる。</p>	
その他		